

貸借対照表

平成29年 5月31日 現在

TAKEUCHI不動産株式会社

(単位： 円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
科 目		科 目	
【流動資産】	27,424,837	【流動負債】	49,251,421
現 金 預 金	25,789,997	未 払 金	3,602,816
売 掛 金	1,263,739	短 期 借 入 金	36,000,000
貯 蔵 品	17,155	未 払 法 人 税 等	180,000
前 払 金	353,946	未 払 消 費 税 等	2,207,800
【固定資産】	7,425,328	預 り 金	7,260,805
【有形固定資産】	5,131,153	負 債 の 部 合 計	49,251,421
建 物	2,634,262	純 資 産 の 部	
建 物 附 属 設 備	1,607,729	【株主資本】	-14,401,256
器 具 備 品	889,162	資 本 金	20,000,000
【投資その他の資産】	2,294,175	利 益 剰 余 金	-34,401,256
出 資 金	60,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	-34,401,256
保 証 金 敷 金	1,373,000	繰 越 利 益 剰 余 金	-34,401,256
長 期 前 払 費 用	861,175	純 資 産 の 部 合 計	-14,401,256
資 産 の 部 合 計	34,850,165	負 債 及 び 純 資 産 合 計	34,850,165

注 記 表

TAKEUCHI不動産株式会社

継続企業の前提に関する注記

当社は、設立2期において、売上高44百万円対前年比404.43%とし、営業損失2百万円対前年比8.72%と改善しました。今後、早期に損益分岐点を超えるビジネスモデルを確立していきます。現時点で事業の継続性に問題はないため会計上の手当ては特にしていません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産の減価償却方法は建物及び平成28年4月以降取得の建物付属設備並びに構築物の定額法を除き定率法によっております。
- (2) 無形固定資産の減価償却方法は定額法によっております。
- (3) 長期前払費用の償却方法は定額法によっております。

4. 引当金の計上方法:

- (1) 貸倒引当金は債権の回収可能性を検討して回収不能見込額がある場合に計上します
- (2) 賞与引当金は期末に在籍する直接採用従業員の賞与支給見込額に基づき計上します
親会社等からの出向者については毎月賞与負担金を精算しています。
- (3) 退職給付引当金は直接採用者について退職給付債務がある場合計上します。出向者については毎月退職金負担金を精算しています。

5. 消費税等の会計処理

消費税の処理は税抜き方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,175千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	129千円
短期金銭債務	38,401千円